

一般社団法人北海道農業法人協会 第31回会員総会 議案第1号
令和7年度事業報告及び収支決算の承認について

別紙、令和7年度事業報告及び収支決算について承認を求める。

以上提出する。

令和8年 2月17日

一般社団法人北海道農業法人協会
代表理事会長 藤城 正興

令和 7 年度事業報告

農業をめぐる情勢

令和 7 年の本道の気象は、年間を通じて寒暖差の大きい年となり、特に夏場には局地的な高温や短時間強雨が発生するなど、不安定な気象状況が目立ちました。一方で、秋口には比較的天候が落ち着き、収穫期における大きな気象災害は回避された年でもありました。6 月から 8 月にかけては降雨量の地域差が大きく、一部では干ばつや過湿による影響が見られたものの、全体としては作物の生育は概ね平年並みと評価されています。気候変動の常態化が進む中で、生産者による排水対策や作期調整などの対応が一定の効果を発揮し、「令和 6 年と比較すると持ち直した」と受け止められる年となりました。

農業経営をめぐるのは、世界的な地政学リスクの長期化や円安基調の影響を受け、飼料や肥料、燃油をはじめとする生産資材価格の高止まりが依然として続いています。加えて、人手不足や物流コストの上昇を背景とした輸送体制の不安定化は解消に至らず、輸送条件の見直しや集荷制限を求められる事例も見受けられました。こうした状況の中、生産者は引き続き厳しいコスト管理と経営判断を迫られており、先行きへの不安が払拭されない状況が続いています。

酪農分野においては、生乳需給の調整が一定程度進んだものの、需給環境の変化が短期間で繰り返される中で、生産現場では対応に苦慮する声が多く聞かれました。あわせて、クラスター事業等により整備された施設・機械の償還負担が本格化し、経営の安定化と次世代への円滑な継承に向けて、依然として課題が山積しています。

水田農業においては、作況指数と実感との乖離が指摘される中、需給の引き締まりを背景とした米価の高止まりが続いた年となりました。また、水田活用の直接支払交付金をめぐる制度見直しの議論が具体化する中で、地域ごとの営農実態を踏まえた持続可能な水田農業の将来像をどのように描くかが、あらためて問われています。令和 7 年度から本格化した地域計画の策定においても、生産者の意向が十分に反映される体制づくりが求められています。

このように農業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、世界的な食料需給リスクの顕在化を背景として、改正された「食料・農業・農村基本法」の理念に基づき、食料安全保障の強化や環境と調和した持続可能な農業への転換に向けた施策が段階的に進められています。中長期的視点に立った農政の方向性が示される中で、その実効性が現場において問われる局面を迎えています。

こうした国民の期待に応える農業、持続可能な農業経営の実現に向けては、我が国の食料供給を支える重要な役割を担う北海道が、引き続き先頭に立って取り組んでいく必要があります。そのためには、行政や関係団体との連携のもと、地域農業を担う生産者一人ひとりが、これまで培ってきた高い技術力と経営管理能力、さらには相互のネットワークを最大限に生かし、変化する経営環境に柔軟に対応していくことが不可欠です。

当協会においても、本道農業および生産者にとって有益な情報の収集・共有に努めるとともに、酪農部会、水田部会、畑作園芸研究会等の活動を通じて、現場の声を踏まえた課題解決に向け、引き続き全力で取り組んでいくことが求められています。

活動フラッシュ！

■第30回記念総会&創立30周年記念セミナー

令和7年2月10日（月）ホテルポールスター札幌にて、第30回一般社団法人北海道農業法人協会記念総会を開催いたしました。

会員総会では、令和6年度事業報告として一年間の活動報告を行った後、各関係機関と連携して会員の意見をもっと反映し、政策提言を進めて行く旨が藤城会長より報告され、すべての議案が承認されました。

創立30周年記念セミナーは株式会社レバンガ北海道の代表取締役折茂武彦氏をお迎えし「選手として経営者として二刀流の人生―バスケットで北海道を元気に―」というテーマでお話いただきました。道民が気づけていない北海道の魅力や、モチベーションの向上、農業の大切さについて改めて考えるきっかけとなりました。そして普段バスケットボールに縁のない方も興味を持ち、試合に行ってみたいとの感想が多々寄せられる、大変好評な講演となりました。



■部会活動

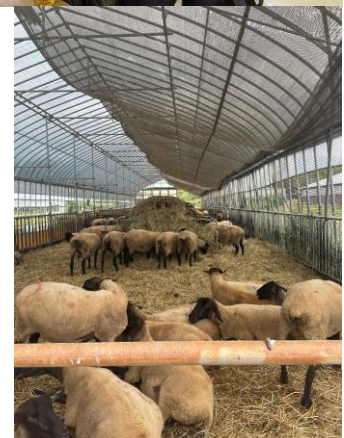
水田部会は例年通り農水省や関係機関との意見交換を積極的に行いました。今年は特に令和9年問題への導入となる大切な年でしたので、各地域の現状も届けるべく、札幌ではなく水田地帯での意見交換も積極的に行いました。

酪農部会も例年通り複数回意見交換を行いました。そのほかに新たな取り組みとして、北海道選出の畜産審議委員3名をお呼びして、帯広にて意見交換会を開催しております。もう一つ、北海道を代表する4名の酪農経営者に登壇していただいたトークセッションを行い、人材や投資に関して会場限定での赤裸々なお話を聞くことができました。



畑作園芸研究会は、複数回のオンラインセミナーと道内の視察研修を主導して行い、前述の両部会ともに意見や要望をあげるための活動をしています。

今年は政策提言として、道の農政部と何度も意見交換を行い、北海道としての意見書を作成して農水省や議員会館を回り提出をいたしました。北海道生産者の目線で、協会独自で各部会の内容を取りまとめて提出したのは初めてとなります。来年度以降も政策提言を主軸に取り入れて活動してまいります。



■連携活動 公益社団法人日本農業法人協会

今年度の北海道東北農業法人 WEEK は7月16・17日に青森県にて開催をいたしました。WEEK メイン講演では「農業経営をめぐる情勢について」をテーマに当協会でもご登壇いただいた東京大学大学院特任教授の鈴木宣弘氏にご講演いただき、食糧安保等について幅広くお聞かせいただきました。17日は弘前のリンゴ生産者のところへお伺いし、最先端の技術を学んで参りました。その他にも日本協会主催の春季・夏季セミナーや次世代農業サミットに参加をして、全国各地の農業者との交流を積極的に行っております。

それと同時に道協会の藤城会長、道協会そして日本協会の副会長も兼任している川口谷副会長が政策提言委員会に参加し、政策提言や要望に対して積極的に北海道からの意見も取り入れるべく参画しています。

■セミナー事業の取組み

昨年に続き、リアルとオンライン両方でのセミナー活動を開催しました。改めてオンラインの便利ではあるがリアルで直接話す機会の大切さ、その場所を提供することの重要性、異業種の会員の皆様との交流機会の重要性を考えさせられる年となりました。(詳細は後ページの「3 セミナー、研究会、地域ネットワーク等連携活動」をご参照ください)。今年も継続事業としてMG研修等も実施しております。



北海道次世代農業サミットも第7回目となりました。令和7年12月17日(水)、大分県のシセイ・アグリ株式会社代表取締役の衛藤勲氏を講師にお招きし、全道各地より農業者や関係機関から130名を超える方にご参加いただき、ホテル札幌ガーデンパレスにて「今までの、そしてこれからの農業—おもしろい経営とは—」をテーマに開催しました。メイン講演では人材確保の難しさや、社内(家族)の関係性、おもしろい経営のための勉強法など、普段聞かないような部分についてお話しいただきました。サミット後半では、パネラーに株式会社たかすたろファームの平林悠さん、株式会社デイルーフームきぼうの佐藤めぐみさん、コーディネーターに株式会社食農夢創の仲野真人さんをお迎えし、パネルディスカッションしていただき、それを受けて農業者が班に分かれてグループディスカッションを行い、最後にグループより代表を一人ずつ出して発表いただきました。テーマは「おもしろい経営とは」でしたが、結局はお金ないとおもしろくならない!など赤裸々な回答がたくさん発表されました。それぞれ活発な意見を発表し、会場は終始熱気にあふれておりました。



会務・活動報告

1 会員（令和7年12月31日現在）

(1) 正会員：304 法人

(2) 賛助会員：3 法人

一般社団法人 北海道農業会議 公益財団法人 北海道農業公社 一般財団法人 HAL 財団

(3) 北海道農業サポータークラブ会員：81 社

JA 三井リース 株式会社	日本農薬 株式会社	株式会社 バイオマスソリューションズ
株式会社 北洋銀行	東北容器工業 株式会社	北海道エアウォーター・アグリ 株式会社
株式会社 アグリドック	医療法人 共生会 川湯の森病院	株式会社 フェイガー
株式会社 ノマド	ロイヤルダストリス 株式会社	株式会社 タイミー
ピーエス 株式会社	三井住友ファイナンス&リース 株式会社	フルタ電機 株式会社
株式会社 北海道協同組合通信社	共栄火災海上保険 株式会社	日本タルク 株式会社
明治飼糧 株式会社	税理士法人 薄井会計	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
株式会社 北海道アルパ 情報社	株式会社 マイナビ	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル
株式会社 北海道銀行	日産化学 株式会社	株式会社 BG
株式会社 サン格林太陽園	税理士法人 小島会計	株式会社 AGRI SMILE
株式会社 丹波屋	株式会社 安藤通商	株式会社 KUWAHARA
シンジェンタジャパン 株式会社	アンビシャス総合法律事務所	ホクレン肥料 株式会社
株式会社 ノザワ フラノ事業所	SucSeed 株式会社	中沢乳業北海道 株式会社
日本曹達 株式会社	株式会社 大学農園	株式会社 LifeLab
税理士法人 池脇会計事務所	石屋製菓 株式会社	北海道サンブラス 株式会社
北海道日紅 株式会社	第一生命保険 株式会社札幌総合支社	西口産業 株式会社
ファームエイジ 株式会社	第一生命保険 株式会社	テラスマイル 株式会社
松田孝志税理士事務所	株式会社 トーモク	米倉商事 株式会社
菱中産業 株式会社	ホクレン農業協同組合連合会	北電興業 株式会社
株式会社 GB 産業化設計	株式会社 愛農	三井住友海上火災保険 株式会社
ホシザキ北海道 株式会社	甘彩六花 株式会社	株式会社 TYL
株式会社 日の丸産業社	王子コンテナ 株式会社	株式会社 アイコー
税理士法人 アンビシャス・パートナーズ	ユアサ商事 株式会社	株式会社 友愛コーポレーション
株式会社 浜口微生物研究所	株式会社 須田製版	晃栄化学工業 株式会社
北海道信用農業協同組合連合会	株式会社 旭創	株式会社 ユニコロン
農林中央金庫 札幌支店	BASF ジャパン 株式会社	ミライチ 株式会社
株式会社 コハタ	株式会社 日本旅行北海道	
クマイ化学工業 株式会社		

2 会議の開催

(1) 総会及び法人経営セミナー

1) 創立 30 周年記念総会

○開催日：令和 7 年 2 月 10 日

○場所：ホテルポールスター札幌

○協議事項：①令和 6 年度事業報告及び収支決算の承認について

②令和 7 年度事業計画（案）及び収支予算（案）の設定について

③令和 7 年度会費の賦課及び徴収方法について

2) 30 周年記念セミナー「選手として経営者として二刀流の人生―バスケットで北海道を元気に―」

○講師：株式会社レバンガ北海道 代表取締役 折茂武彦氏

(2) 理事会

1) 第 1 回

○開催日：令和 7 年 1 月 5 日

○場所：北海道農業法人協会事務局／ZOOM

○主な協議事項：第 30 回記念総会・セミナー開催について

2) 第 2 回

○開催日：令和 7 年 2 月 11 日

○場所：かでの 2・7

○主な協議事項各担当役員・今期事業について

3) 第 3 回

○開催日：令和 7 年 4 月 22 日

○場所：かでの 2・7

○主な協議事項：今期事業について

4) 第 4 回

○開催日：令和 7 年 6 月 23 日

○場所：かでの 2・7／ZOOM

○主な協議事項：今期事業について

5) 第 5 回

○開催日：令和 7 年 8 月 23 日

○場所：(有)ドリームヒル／ZOOM

○主な協議事項：今期事業、意見書作成について

6) 第 6 回

○開催日：令和 7 年 10 月 14 日

○場所：かでの 2・7／ZOOM

○主な協議事項：今期の締め方と来期に向けて

(3) 会長・副会長・事務局会議

1) 第 1 回

○開催日：令和 7 年 4 月 15 日

○場所：北海道農業法人協会事務局

○主な協議事項：次年度予算・理事会準備

2) 第2回

- 開催日：令和7年6月8日
- 場所：北海道農業法人協会事務局
- 主な協議内容：理事会・今期事業について

3) 第3回

- 開催日：令和7年8月9日
- 場所：北海道農業法人協会事務局
- 主な協議内容：理事会、意見書について

4) 第4回

- 開催日：令和7年10月7日
- 場所：北海道農業法人協会事務局
- 主な協議内容：理事会準備・総会・次年度について、単独意見書について

5) 第5回

- 開催日：令和7年12月18日
- 場所：北海道農業法人協会事務局
- 主な協議内容：事業報告、新年度事業計画、総会について

(4) 担当役員会

次世代担当委員会・女性リーダーの話を聞く会・オンライン担当役員会・収益事業検討委員会
水田部会・酪農部会・畑作園芸研究会は各理事会前後に付属で必ず開催しています

3 セミナー、研究会、地域ネットワーク等連携活動

(1) のぶし経営塾等

1) 第1回のぶし経営塾「食料・農業・農村政策審議会畜産部会委員との意見交換会」

- 開催日：令和7年1月17日
- 場所：十勝農協連ビル

2) 第2回のぶし経営塾「農林水産省との意見交換会」

- 開催日：令和7年1月22日
- 場所：北海道中小企業家同友会 道北あさひかわ支部

3) 第3回のぶし経営塾「HACCP講習会」

- 開催日：令和7年1月27-29日
- 場所：石屋製菓株式会社 事務所棟研修室
- 主催：株式会社 Sucseed

4) 第4回のぶし経営塾「女性リーダーの話を聴く会」

- 開催日：令和7年3月29日
- 場所：えづらファーム（遠軽町白滝）／ZOOM
- 講演：ゼロからの挑戦 新規就農で描く夢と未来
- 講師：農家民宿えづらファーム代表 江面陽子氏

5) 第5回のぶし経営塾「農林水産省との酪農に関する意見交換会」と部会総会

- 開催日：令和7年4月21日
- 場所：かでの2・7

6) 第6回のぶし経営塾「酪農部会 乳業メーカーとの意見交換会」

○開催日：令和7年6月4日

○場所：ホテルライフオート札幌

○参集機関：森永乳業(株)、(株)明治、雪印メグミルク(株)、サツラク農業協同組合

7) 第7回のぶし経営塾「水田部会 コメの現状と政策課題 意見交換会」と部会総会

○開催日：令和7年6月24日

○場所：かでの2・7

○参集機関：農政事務所・道・北集・ホクレン

8) 第8回のぶし経営塾「水田部会 意見交換会」(部会三役)

○開催日：令和7年7月30日

○場所：上川総合振興局

9) 第9回のぶし経営塾「酪農部会 酪肉近計画策定に向けた意見交換」(執行部選定)

○開催日：令和7年8月1日

○場所：道庁7階大会議室

10) 第10回のぶし経営塾「第2回北海道農業 MG 研修」

○開催日：令和7年11月3・4日

○場所：かでの2・7

○共催：一般財団法人 HAL 財団 後援：日本政策金融公庫

11) 第11回のぶし経営塾「酪農部会トークセッション 経営者と語る課題解決」

○開催日：令和7年11月12日

○場所：かでの2・7

○講演：(株)町村牧場 町村均氏、(有)友夢牧場 湯浅征寿氏、(有)希望農場 佐々木大輔氏
(有)パインランドデューリィ 松村孟氏 司会) (株)Kalm 角山 川口谷仁氏

12) 第7回北海道次世代農業サミット

○開催日：令和7年12月16日

○場所：ホテル札幌ガーデンパレス(札幌市中央区北1条西6丁目)

○講演：シセイ・アグリ(株) 衛藤勲氏

○共催：一般財団法人 HAL 財団 後援：日本政策金融公庫

(2) 地域団体・ネットワーク活動

1) 上川管内農業法人ネットワーク「特別研修会」【後援】

○開催日：令和7年3月5日

○場所：旭川トーヨーホテル

○講師：有限会社クロフネカンパニー 代表取締役 中村文昭氏

2) 上川管内農業法人ネットワーク「夏季研修会」【後援】

○開催日：令和7年7月2日

○場所：アートホテル旭川

○講演：「北海道の食と農の未来について」東京大学大学院特任教授 鈴木 宣弘 氏

4 交流活動

(1) 国内外交流研修会

1) 道内視察交流研修会：酪農部会主催『興部』

○開 催 日：令和7年7月13日

○場 所：有限会社 パインランドデリー

2) 道内視察交流研修会：畑作園芸研究会主催『士別』

○開 催 日：令和7年7月22日

○場 所：(株)ペコラファーム、木村インダストリー(株)、(株)OMEGA ファーマーズ

3) 道内視察交流研修会：水田部会主催『中標津』

○開 催 日：令和7年8月24日

○場 所：有限会社 希望農場

4) 国内視察交流研修会：『宮古島』

○開 催 日：令和7年1月11-14日

○場 所：ユートピアファーム(株)、オルタナティブファーム宮古、おきなわアオイファーム
地下ダム資料館、JA おきなわファーマーズマーケット

5 専門活動

(1) 酪農部会

1) 第8回総会

○開 催 日：令和7年4月21日

○場 所：かでの2・7

(2) 水田部会

1) 第7回総会

○開 催 日：令和7年6月24日

○場 所：かでの2・7

(3) 畑作園芸研究会 オンライン交流会（勉強会）主催や士別視察研修主催

6 連携推進活動

(1) 公益社団法人日本農業法人協会

1) 総会・セミナー

i) 第47回総会・春季セミナー

○開 催 日：令和7年3月14・15日

○場 所：KFCホール

○講 演：「人口減少時代の地域社会・農業法人への期待」

○講 師：日本テレビ放送網(株)報道局 解説委員 宮島 香澄氏

○分 科 会：政策・経営／酪農研究会

ii) 第49回総会・夏季セミナー

○開 催 日：令和7年6月19・20日

○場 所：AP新橋

○講 演：「トリドールの飽くなき挑戦」 ～創業から今日まで～

○講 師：株式会社トリドールホールディングス 代表取締役社長 兼 CEO 栗田 貴也 氏

○分 科 会：政策・人材／酪農研究会

2) 全国次世代農業サミット

i) 第 14 回

○開 催 日：令和 7 年 1 月 10・11 日

○場 所：東京ビッグサイト 会議棟 6 階

○テ ー マ：品目別ミーティング 講演

畑作・野菜：ねぎびとカンパニー（株） 清水寅氏

園芸：（株）GRA 岩佐大輝氏

畜産：（有）岡喜牧場 岡山和弘氏 果樹：（株）シトラスプラス 上野勉氏

水稲：（株）イカリファーム 井狩篤士氏

ii) 第 15 回

○開 催 日：令和 7 年 7 月 7・8 日

○場 所：仙台国際センター

○テーマ：「農業者 30 万人時代、我々次世代は何をアップデートすべきか
～宮城農業はどう攻めるのか～」

○講 演：「舞台ファームのコメ戦略」「舞台ファームの他業種連携」「舞台ファームの園芸戦略」
株式会社舞台ファーム 代表取締役社長 針生 信夫氏 取締役 針生 信洋氏
「養豚の軌跡と展望」ZAO 合同会社 代表社員 佐藤 拓永氏
「私たちが選択した農業スタイル 資源循環型農業」
有限会社大郷グリーンファーマーズ 代表取締役 西塚 忠樹氏

3) 都道府県会長会議および担当者会議

i) 第 31 回都道府県会長会議

○開 催 日：令和 7 年 2 月 13 日

○場 所：ZOOM

ii) 都道府県農業法人組織事務局担当者会議

○開 催 日：令和 7 年 4 月 24 日

○場 所：主婦会館プラザエフ/ZOOM

iii) 第 32 回都道府県会長会議

○開 催 日：令和 7 年 5 月 29 日

○場 所：ZOOM

4) 北海道東北ブロック連携

i) 北海道東北ブロック会議

○開 催 日：令和 7 年 2 月 3 日

○場 所：フォレスト仙台 2 階第 2 会議室

ii) 北海道東北農業法人 WEEK2025in あおもり

○開 催 日：令和 7 年 7 月 16・17 日

○場 所：ウエディングプラザアラスカ

○講 演：「農業経営を巡る情勢について」

東京大学大学院 農学生命科学研究科 特任教授 鈴木宣弘氏

○視 察：もりやま園(株)・(有)ゴールド農園

(2) 行政機関・その他

1) 北海道農業・農村振興審議会

i) 令和6年度 第2回

○開催日：令和7年1月28日

○場 所：TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前

ii) 令和7年度 第1回

○開催日：令和7年7月23日

○場 所：TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前

iii) 令和7年度 第2回

○開催日：令和7年10月30日

○場 所：TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前

2) 北海道農業再生協議会

i) 書面開催

3) 北海道地域農業特定技能協議会

i) 運営委員会

○開催日：令和7年10月10日

○場 所：道庁7階中会議室

4) 農業経営サポート事業

i) 事業推進連絡会議

○開催日：令和7年3月19日

○場 所：札幌駅前ビジネススペース

ii) 北海道農業経営・就農支援センター運営／経営戦略会議

○場 所：札幌駅前ビジネススペース

○開催日：各月第3水曜日実施

(3) 事業協賛

1) 創地農業21（ファームエイジ）

第47回グラスファーマーミングスクール

『放牧酪農への挑戦とその実践的な価値』

○開催日：令和7年7月29-31日

○場 所：馬場牧場（由仁町）

令和 7 年 収 支 決 算

貸借対照表

令和 7年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	R 7 年 度	R 6 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	18,528,004	15,159,163	3,368,841
未収金	250,000	160,000	90,000
前払費用	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	18,778,004	15,319,163	3,458,841
2. 固定資産			0
(1)基本財産			0
基本財産合計			0
(2)特定資産			0
特定資産合計			0
(3)その他固定資産(敷金)			0
その他固定資産合計	330,000	330,000	0
固定資産合計	330,000	330,000	0
資産合計	19,108,004	15,649,163	3,458,841
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
未払金		0	0
未払費用		0	0
前受金	200,000	230,000	△ 30,000
預り金		0	0
仮受金		0	0
リース債務		0	0
賞与引当金		0	0
流動負債合計	200,000	230,000	△ 30,000
2. 固定負債			0
固定負債合計			0
負債合計	200,000	230,000	△ 30,000
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
2. 一般正味財産	18,908,004	15,419,163	3,488,841
正味財産合計	18,908,004	15,419,163	3,488,841
負債及び正味財産合計	19,108,004	15,649,163	3,458,841

※未収金は未納会員、または納入せず退会した会員の会費です

正味財産増減計算書

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(単位：円)

科 目	R 7 年度	R 6 年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	9,020,000	8,960,000	60,000
賛助会員受取会費	300,000	300,000	0
HSC会員受取会費	3,850,000	3,350,000	500,000
補助金収入			0
民間助成金収益	3,184,560	3,196,409	△ 11,849
雑収益			0
雑収入	1,260,929	431,976	828,953
セミナー事業収入	1,065,260	1,630,461	△ 565,201
特別収益	440,000	0	440,000
経常収益計	19,120,749	17,868,846	1,251,903
(2) 経常費用			0
管理費			0
役員報酬			0
給料手当	6,303,780	6,230,169	73,611
法定福利費	0	0	0
旅費交通費	612,615	641,697	△ 29,082
通信運搬費	469,970	503,357	△ 33,387
消耗印刷備品費	39,022	205,115	△ 166,093
賃借料	1,424,835	1,404,290	20,545
租税公課	0	71,050	△ 71,050
会議費	625,258	1,887,213	△ 1,261,955
雑費	79,140	308,327	△ 229,187
委託費	975,885	612,387	363,498
貸倒損失	50,000	280,000	△ 230,000
管理費計	10,580,505	12,143,605	△ 1,563,100
事業費			0
支払助成金			0
オンライン推進活動費	334,357	400,468	△ 66,111
酪農部会活動費	479,155	455,510	23,645
水田部会活動費	291,286	292,649	△ 1,363
政策提言活動費	249,023	302,480	△ 53,457
情報活動費	51,416	14,000	37,416
連携推進費	375,922	391,218	△ 15,296
セミナー活動費	3,270,244	3,329,498	△ 59,254
事業費計	5,051,403	5,185,823	△ 134,420
経常費用計	15,631,908	17,329,428	△ 1,697,520
評価損益等調整前当期経常増減額	3,488,841	539,418	2,949,423
当期経常増減額	3,488,841	539,418	2,949,423
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,488,841	539,418	2,949,423
当期一般正味財産増減額	3,488,841	539,418	2,949,423
一般正味財産期首残高	15,419,163	14,879,745	539,418
一般正味財産期末残高	18,908,004	15,419,163	3,488,841
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,908,004	15,419,163	3,488,841
			0

監査報告

令和7年度北海道農業法人協会の会計収支について、その内容を監査した結果、その
使途、帳簿、証拠書類等、適正であると認める。

令和 8年 1月6日

監事

斎藤ファーム

斎 藤 雅 紀

監事

株式会社 森谷ファーム

森 谷 裕 美

一般社団法人北海道農業法人協会 第31回会員総会 議案第2号
令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）の設定について

別紙、令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）について決定を求める。

以上提出する。

令和8年 2月17日

一般社団法人北海道農業法人協会
代表理事会長 藤城 正興

令和 8 年度事業計画（案）

1 新年度事業の基本方針

令和 7 年度は、改正された食料・農業・農村基本法に基づく施策が本格的に動き出し、国の農政の方向性が現場において具体的に問われる重要な年となります。その中であって、北海道農業が我が国の食料供給を支える基盤として果たす役割は一層大きなものとなっており、「生産者による、生産者のための、生産者に一番近い」法人協会に期待される使命と責任は、これまで以上に高まっているものと考えられます。

資源価格の高止まりや気候変動の進行に伴う作付・栽培体系の変化、慢性的な労働力・人材不足、さらには海外情勢の不透明感や物流をめぐる課題など、農業経営を取り巻く喫緊の課題は引き続き多岐にわたっています。そのような中においても、時代の変化を的確に捉え、柔軟に対応できる経営体であることが、農業を持続的な産業として次代につなぐために不可欠となります。その基盤を支え、より強固なものとするため、意見交換等を通じて関係機関との情報共有と連携を一層深め、現場の声を踏まえた政策提言へとつなげることで、会員の皆様が求める組織の実現に近づけるよう、更なる農業の発展を目指し、以下の事項を活動計画として取り組んでまいります。

（１）経営の強化に資する研修機会の提供と経営サポート

個人・法人や地域が抱える組織・人材・資金・コンプライアンスなど、日々直面する経営課題に対し、将来的な経営方針を決定する上で必要な経営環境に対する情報提供及び、担い手の育成や新たなビジネス機会に関する知識習得など、会員の経営改善、意欲向上に繋がる効果的な研修機会を提供する。また、北海道農業経営相談所とも連携し会員の経営サポートを図る。

（２）人材の発掘・育成

関係機関と連携しながら、これからの農業に不可欠なスキルを有する人材の発掘やマッチング機能の強化を図る。また、就農者の決断の後押しに求められる雇用環境の整備への気運を高めるとともに、引き続き各種支援施策の活用を図り、着実な雇用の促進を図る。さらに、担い手や社員にも教育・研修の場を提供し、モチベーションの向上により経営発展に寄与できるようにしていく。

（３）会員ニーズに対応した情報の提供、共有、政策発信

農業や地域の創生に向けた地域ネットワークやそれに準ずる団体の活動を支援し、役員が中心となって各地域、業種に応じた会員法人の運営実務の実態を把握する。個々の関心等に応じて無理なく参加できる段階的なステージを考慮し、オンラインも活用したりリモート研修の実施、関係機関やサポータークラブ会員などと連携し円滑で開かれた活動環境を実現する。さらに、消費者や関係機関との信頼関係向上を図り、必要な政策提言を協議し、要求実現を目指す。

（４）女性の参画推進

多角的で柔軟な発想や視点を、地域の核となるべき会員の経営、ひいては地域運営の発展に反映させるために、協会役員は女性の登用も積極的に行う。

(5) 組織づくりと会員拡大

道内の農業者の中には協会の存在や取組を知らない人も多く、道庁、農業協同組合組織、各地域の行政機関や組織、HAL 財団、HALGREEN、サポーター企業会員と連携し積極的なPRに努める。各地域の任意法人組織については、農業や地域の創生に向けた地域ネットワークの活動として支援をすると共に当会の地域支部としての役割を担うことを目指す。これにより会員新規入会を促進し組織を拡充する。

30 周年の記念誌を広報誌として、色々な企業や学校に配ることにより知名度の向上、そして農業のプラスプロモーションを図る。

2 事業計画

(1) 会議の実施

1) 総会ならびに農業法人経営セミナーの実施

総会とともに年に一度、全道から会員が一堂に会するこの機会を生かし、学識者、企業経営者等から今後の農業経営に求められる経営手法に関する研鑽を図る。

2) 理事会ならびに担当活動の実施

理事会等での決定事項や外部からの要請事項への対処のほか、会員が求める情報にきめ細かな対応を図るため、理事及び会員有志の希望による「担当制」による運営を行う。

イ) 会長・副会長会議の開催	随時
ロ) 理事会の開催	年3回以上
ハ) 担当役員会の開催	随時
二) 監事会の開催	年1回

(2) 部会・専門活動の展開

1) 政策提言委員会

北海道の農業に及ぼす影響が他府県よりも益々深刻な問題として顕在化してきており、今後これらの課題解決のために全力で取り組むために、国や議員に対して政策提言を行うための活動を実施する。積極的に道などの機関と意見交換を行い、北海道農業法人協会独自の提言書や意見書を作成する。

2) 専門部会の活動

従前からある水田・酪農部会、畑作園芸研究会の活動をより活発化するとともに、未来の農業に対する応援団づくりとして食農教育・地域貢献に関しての委員会活動も積極的に取り入れる。

3) 女性参画活動の実施

男女平等に参加しやすい組織であるために必要な事項を協議し、女性の発想、視点も取り入れた組織運営、さらにはそれらの効果を各会員法人の経営に反映させていくための活動を関連団体との連携を取りながら実施する。

(3) セミナー&イベント活動

1) のぶし経営塾の展開

農業政策に対する情報や経営の土台部分に相当する問題（財務、人事労務、法務等）や6次産業化を含む技術、マーケティング、組織管理、リスク管理、経営継承、地域問題に加え将来的な北海道農業を取り巻くエネルギー資源に対する課題、輸出を含む海外展開など、会員が抱えるあらゆる問題や北海道農業の展望に対して課題を共有し、解決のヒントを探る研修会やオンライン交流、会員が運営する農場での現地視察等を実施する。

各部会においてもセミナーやイベントを企画することで幅広い会員のニーズにこたえられるような活動を展開する。

2) 北海道次世代農業サミット

若手経営者や次世代の担い手候補だけでなく、従業員も含めて情報交換し、切磋琢磨し合えるイベントを開催する。また、イベントを通じ、若い世代の会員の協会活動参加を促すと同時に、異業種会員や関係機関にとっての交流機会と勉強の場を提供する。関係機関にも協力を依頼することで、日頃からの関係構築を図る。

3) 北海道・東北農業法人 WEEK の共催

北海道並びに東北6県の法人協会により開催している『北海道・東北農業法人 WEEK』は今年岩手県での開催となる。普段交流の少ない東北生産者との交流が持て、視察を行える場であるので、道協会会員にも積極的な参加を促す。

(4) 交流活動の展開

1) 道内・国内・海外視察交流会の実施

会員経営者や従業員の懇親を深めるとともに、領域にとらわれることなく、北海道農業の将来に参考となりうる国内外の状況について学ぶ。

(5) 人材確保・育成活動の実施

1) 担い手の育成強化

農業経営者の育成は大きな課題であり、企業的経営者の集まりである協会が果たすべき期待も大きい。当協会として各会員が指定する次世代の経営者を育成する仕組みを構築し、各研修会への参加費補助や交流会の実施などを行う。

2) 人材確保活動へのサポート

イ) 大学、専門学校等の教育機関ならびに求人業務を手掛けるサポータークラブ会員との連携により、農業を目指す多様なスキルを有する人材の発掘や、法人情報や現地確認の機会を提供し、農場側のニーズを踏まえたマッチングを促進する。

ロ) 全国農業会議所や日本農業法人協会が実施するインターンシップ制度を活用しつつ、道内大学や専門学校、協力法人、地域と連携した独自展開を検討し、意欲ある学生が農業やアグリビジネスを研修できる環境を整備する。

ハ) 外国人技能実習等の積極的活用を行えるように情報提供や勉強する場を提供する。

（６）組織・情報基盤の整備・充実

１）協会活動の発信

各種会議や研修活動、経営情報等を周知する。ホームページに会員限定で意見書文章等を掲載して情報共有するとともに、新聞や雑誌などの媒体の協力も得ながら積極的な“見える化”の推進を図る。

また、会員へ情報提供方法の最適化し一層の情報伝達を実現するため、従来から実施しているＦＡＸや郵送による情報提供のほか、メール環境にない会員法人に働きかけ、メールアドレスの取得やＳＮＳの利用方法の周知・徹底を図る。

２）新規会員入会の促進

一連のセミナー等の協会活動や行政機関などを通じた幅広いＰＲ活動により、新規会員の入会を強力に推進していく。また、北海道農業の活性化に意欲ある企業へのＰＲを進め、サポータークラブ会員への加入を図る。

３）サポータークラブ会員との交流

連携を促進し、農業経営基盤に不可欠な人脈形成やノウハウ・資金の誘導を図るとともに、ビジネス開発などにつながる対話や情報取得にも積極的に取り組む。オンライン交流も活用し、新技術や商品の紹介等、営業促進環境を提供する。

（７）連携の推進

１）行政や関係機関等との連携推進

北海道農業再生協議会や北海道農業経営相談所、北海道地域特定技能協議会運営委員会の活動に加え、政策、制度、助成、マーケティング情報等の多様な情報の安定的な取得に向け、国や道など関係機関等との連携を図り、イベントに対する共催・後援・協力を行う。

また、農業の基層をなす農協系統との情報交換を通じ、地域における法人経営の支援や安定化に資する環境づくりを促進する。

２）地域の法人ネットワークへの協力

内外のネットワークを活用し、会員の派遣による地域法人交流等への支援、サポーター企業との交流促進、その他、会員はもとより地域や法人グループのニーズに応える各種勉強会等の開催に対して協力を行う。

イ）各地域ブロック単位での法人交流を図る「法人セミナー」の開催（各所）

ロ）各地域でのネットワーク化に対する活動への協力

ハ）各地域でネットワークの役割を担う団体との連携協力

３）公益社団法人日本農業法人協会との連携推進

公益社団法人日本農業法人協会と連携して、北海道では入手困難な情報の収集や国への政策提言、全国版次世代農業サミットやファーマーズ&キッズフェスタを通し全国の農業経営者との交流を行い、当協会会員のより一層の経営向上や革新を促進する。

令和7事業年度収支予算(案)

令和8年度正味財産増減計算書(案)

1月1日～12月31日 (単位:円)

		R8年度	R7年度	R7年度		摘 要
大 科 目	中 科 目	予算(A)	実績	予算(B)	予算増減 (A-B)	
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経 常 収 益						
1) 受 取 会 費						
	正 会 員 受 取 会 費	9,000,000	9,020,000	9,000,000	0	3万円×300会員
	賛 助 会 員 受 取 会 費	300,000	300,000	300,000	0	10万円×3会員
	HSC 会 員 受 取 会 費	4,000,000	3,850,000	3,500,000	500,000	5万円×80会員
2) 補 助 金 収 入					0	
	民 間 助 成 金 収 益	3,000,000	3,184,560	3,000,000	0	HAL財団・日本政策金融公庫
3) 雑 収 益						
	受 取 利 息			0	0	
	セ ミ ナ ー 事 業 収 入	3,500,000	1,065,260	3,500,000	0	
	雑 収 益	0	1,260,929	0	0	単年度事業収入積み上げ
	広 告 収 益	500,000	440,000	0	500,000	
経 常 収 益 計		20,300,000	19,120,749	19,300,000	1,000,000	
(2) 経 常 費 用					0	
1) 管 理 費					0	
	役 員 報 酬	0	0	0	0	
	給 料 手 当	7,000,000	6,303,780	7,000,000	0	
	法 定 福 利 費	200,000	0	200,000	0	
	通 信 運 搬 費	600,000	469,970	600,000	0	
	会 議 費	1,200,000	625,258	1,500,000	-300,000	総会・理事会
	旅 費 交 通 費	700,000	612,615	650,000	50,000	
	消 耗 印 刷 備 品 費	250,000	39,022	250,000	0	事務備品
	光 熱 水 料 費	0	0	0	0	賃借料に含む
	賃 借 料	1,450,000	1,424,835	1,400,000	50,000	事務所賃借料
	租 税 公 課	100,000	0	100,000	0	
	雑 費	150,000	79,140	150,000	0	振込手数料・交際費
	委 託 費	900,000	975,885	800,000	100,000	会計事務所、須田製版他
	貸 倒 損 失	0	50,000	0	0	
管 理 費 計		12,550,000	10,580,505	12,650,000	-100,000	
2) 事 業 費					0	
	オンライン推進活動費	400,000	334,357	400,000	0	オンライン会議・セミナー
	酪農部会活動費	500,000	479,155	300,000	200,000	
	水田部会活動費	500,000	291,286	300,000	200,000	
	専門・要請活動費	600,000	249,023	300,000	300,000	
	情報活動費	500,000	51,416	400,000	100,000	協会広告推進・名簿更新
	連携推進費	500,000	375,922	500,000	0	日本協会連携・地域ネット
	セミナー活動費	4,000,000	3,270,244	4,000,000	0	
	周年記念事業費	1,500,000	0	2,000,000	-500,000	広報誌作成
事 業 費 計		8,500,000	5,051,403	8,200,000	300,000	
経 常 費 用 計		21,050,000	15,631,908	20,850,000	200,000	
当 期 経 常 増 減 額		-750,000	3,488,841	-1,550,000	800,000	
2 経常外増減の部					0	
(1) 経常外収益					0	
経 常 外 収 益 計					0	
(2) 経常外費用					0	
経 常 外 費 用 計					0	
当 期 経 常 外 増 減 額					0	
	税引前当期一般正味財産増減	-750,000		-1,550,000	800,000	
	当期一般正味財産増減額	-750,000		-1,550,000	800,000	
	一般正味財産期首残高	15,419,163	15,419,163	13,774,882	1,644,281	前期繰り越し
	一般正味財産期末残高	18,908,004	18,908,004	15,419,163	3,488,841	
II 指定正味財産増減の部					0	
	当期指定正味財産増減額				0	
	指定正味財産期首残高				0	
	指定正味財産期末残高				0	
III 正味財産期末残高		18,158,004		15,419,163	2,738,841	

一般社団法人北海道農業法人協会 第31回会員総会 議案第3号
令和8年度会費の賦課及び徴収方法について

別紙、令和8年度会費の賦課及び徴収方法について決定を求める。

以上提出する。

令和8年 2月17日

一般社団法人 北海道農業法人協会
代表理事会長 藤城 正興

令和8年度会費の賦課及び徴収方法

1. 会費

(1) 正会員	年会費	30,000円
正会員（新規就農）	年会費	10,000円
(2) 賛助会員	年会費	100,000円
(3) サポータークラブ会員	年会費	50,000円／口

2. 賦課対象会員

全会員とする。ただし、11月1日以降に入会した新規会員は、その年次の会費について免除とする。

3. 会費振込先

- (1) 納入期日 令和8年5月31日
- (2) 振込手数料 振込者の負担とする。
- (3) 取扱金融機関

■ゆうちょ銀行

口座番号 02760-8-100360

一般社団法人 北海道農業法人協会

※請求書とともに郵便払込用紙を同封する。

ゆうちょ銀行に他の金融機関からの振込用口座番号

店番号 279

当 座 口座番号 0100360

■北海道信用農業協同組合連合会 本所

金融機関番号・店舗番号 3001-820

普 通 口座番号 1426306

一般社団法人北海道農業法人協会 会長 藤城正興

(イッパソジャダソホウジンホッカイトウノウキョウホウジンキョウカイイチャウフジキマサキ)

一般社団法人北海道農業法人協会 第31回会員総会 議案第4号

理事・監事の選任について

本会定款第22条の定めにより、理事（3名以上25名以内）及び監事（3名以内）の選任を求める。

以上提出する。

令和8年 2月17日

一般社団法人北海道農業法人協会
代表理事会長 藤城 正興

第16期役員選考委員会

■役員選考の手順

（1）選考委員会の設置

会長が委員会を設置し、委員長ならびに委員候補を指名し、役員会で承認。

有限会社	ドリームヒル	小椋 幸男（選考委員長）
------	--------	--------------

株式会社	うけがわファーム DEN-EN	請川 幹恭
------	-----------------	-------

有限会社	菅原農場	菅原 友美
------	------	-------

有限会社	ファームトピア	走出 邦章
------	---------	-------

（2）選考手順

- 1）役員への意向確認を行い、その結果（「一任」もしくは「退任希望」）を尊重する。
- 2）「一任」と回答のあった役員について継続の審議を行う。
- 3）別途設ける選考基準から役員候補者を選考する。

■選考基準について

下記を総合的に勘案した上で役員候補者を選考する。

- （1）経営類型のバランスの考慮
- （2）地区や会員数のバランス考慮
- （3）組織内の世代バランスの考慮
- （4）女性役員の複数名の選任
- （5）理事会参加実績、協会活動への参加意欲

一般社団法人北海道農業法人協会 理事・監事候補
計 15 名

（エリア順 順不同）

	市町村	法人名	氏名	経営類型	在職年数	地域
1	江別市	株式会社 輝楽里	藤城 正興	稲作・畑作・加工	6	石狩
2	深川市	有限会社 菅原農場	菅原 友美	稲作	2	空知
3	蘭越町	有限会社 ファームトピア	走出 邦章	畑作	4	後志
4	伊達市	株式会社 風のがっこう	平賀 農	野菜	10	胆振
5	旭川市	斎藤ファーム	斎藤 雅紀	稲作・畑作	8	上川
6	旭川市	株式会社 うけがわファームDEN-EN	請川 幹恭	稲作・畑作・加工	2	
7	今金町	農事組合法人 ぴりかファーム	中山 裕史	稲作・畑作	2	渡島・檜山
8	鹿追町	農事組合法人 西上経営組合	菅原 謙二	畑作・加工	6	十勝
9	士幌町	有限会社 川口牧場	川口 太一	酪農	新	
10	釧路市	株式会社 敬和ファーム	成田 純哉	酪農	新	釧路
11	中標津町	有限会社 希望農場	佐々木 大輔	酪農・加工・その他	2	根室
12	北見市	株式会社 森谷ファーム	森谷 裕美	畑作	4	オホーツク
13	斜里町	農事組合法人 シレットコイオン生産組合	弦間 秀子	畑作	8	
14	興部町	有限会社 パインランドデューリィ	松村 孟	酪農・加工	2	
15	天塩町	株式会社 宇野牧場	宇野 剛司	酪農	新	宗谷